



## 平成20年3月期 決算短信

平成20年4月25日

上場会社名 中央発條株式会社  
 コード番号 5992  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 原田武彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 水野辰男  
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月25日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月26日

上場取引所 東証・名証第1部  
 URL <http://www.chkk.co.jp/>  
 TEL (052) 624 - 8539  
 配当支払開始予定日 平成20年6月26日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	95,912	3.2	1,647	19.5	1,772	5.8	1,511	18.6
19年3月期	92,972	3.6	1,379	23.3	1,881	10.2	1,275	4.3

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	円	銭
20年3月期	24	05	-	-	3.1	2.0	2.0	1.7		
19年3月期	20	27	-	-	2.6	2.1	2.1	1.5		

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 91百万円 19年3月期 62百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
20年3月期	82,283		49,732		57.2	749	06	
19年3月期	91,142		53,121		54.8	793	87	

(参考) 自己資本 20年3月期 47,065百万円 19年3月期 49,912百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
20年3月期	2,997		4,925		258		5,027	
19年3月期	4,213		2,982		98		7,218	

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
19年3月期	4 00	4 00	8 00	503	39.5	1.0
20年3月期	4 00	4 00	8 00	502	33.3	1.0
21年3月期 (予想)	4 00	4 00	8 00		62.8	

### 3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	45,000	1.2	350	38.8	500	39.9	200	46.2	3	18
通 期	93,000	3.0	1,600	2.9	1,700	4.1	800	47.1	12	73

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有  
除外 1社（ROZMAS CHUO OTOMOTIV YAY SANAYI A.S.）  
（注）詳細は、5 ページ「企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）  
会計基準等の改正に伴う変更 有  
以外の変更 有  
（注）詳細は、12 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）  
期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 63,855,994株 19年3月期 63,855,994株  
期末自己株式数 20年3月期 1,022,578株 19年3月期 983,209株  
（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、16 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考)個別業績の概要

## 1. 平成 20 年 3 月期の個別業績(平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

## (1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	65,744	2.5	546	431.3	875	7.8	1,106	73.2
19年3月期	64,113	5.9	102	84.2	949	12.2	638	5.6

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	17	60	-	-
19年3月期	10	16	-	-

## (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期	67,864	44,455	65.5	707	20
19年3月期	75,059	47,380	63.1	753	48

(参考) 自己資本 20年3月期 44,435百万円 19年3月期 47,373百万円

## 2. 平成 21 年 3 月期の個別業績予想(平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(％表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	32,000	2.2	100	32.6	400	9.2	250	34.3	3	98
通期	66,000	0.4	600	9.8	1,000	14.2	600	45.8	9	55

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国経済は、北米および新興国向けを中心とした輸出の増加に支えられ、景気は高い水準が続いておりましたが、年度後半以降、米国のサブプライムローン問題の深刻化による株式市況の下落、原油価格の高騰、為替変動などの影響により先行き不透明感が漂い、景気は減速傾向を強めております。

自動車業界におきましては、国内販売台数や米国向け輸出台数は減少傾向にあるものの、アジア・欧州・中近東等、その他の地域向けの輸出増加を背景に、全体の輸出台数は前年と比べて増加いたしました。このように好調な輸出に支えられ、自動車生産台数は依然として高水準で推移いたしました。

このような経営環境の中、当社グループは、欧州・アジアにおける生産体制の見直し、長崎県の製造子会社での生産を開始するなど、効率的なグローバル生産体制を整えてまいりました。さらに青森県においては、技術開発拠点としての子会社を設立し、開発・設計・評価機能の強化を推進いたしました。

またコスト競争力の確保と費用の削減を推進し、品質や生産性の向上に向けて、ものづくり力の強化をはかり、トータルな企業体質の改善に取り組んでまいりました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高につきましては、前連結会計年度に比べ 3.2% 増の、959 億 1 千 2 百万円となりました。また、営業利益につきましては、減価償却費の増加や、売上価格の変動などの減益要因はあったものの、売上高の増加や、合理化改善活動などの増益要因があり、同 19.5% 増の 16 億 4 千 7 百万円となりました。経常利益につきましては、為替差損などの減益要因があり、同 5.8% 減の 17 億 7 千 2 百万円となりました。また当期純利益は、同 18.6% 増の 15 億 1 千 1 百万円となりました。

製品別の売上高の状況は次のとおりであります。

[売上高の内訳]

(単位：百万円)

期 区分	平成 20 年 3 月期 (19.4.1~20.3.31)	平成 19 年 3 月期 (18.4.1~19.3.31)	増 減	率
シャシばね	28,996	28,472	523	1.8%
精密ばね	23,346	21,903	1,443	6.6%
ケーブル	26,219	24,978	1,241	5.0%
その他	17,350	17,618	268	1.5%
合計	95,912	92,972	2,939	3.2%

シャシばねの売上高は、前連結会計年度に比べ、重ね板ばねが減少したものの、つる巻きばね、スタビライザが増加したことにより、1.8%の増加となりました。精密ばねの売上高は、線ばね、薄板ばねなどが増加したことにより、6.6%の増加となりました。ケーブルの売上高は、トランスミッションケーブルが増加したことにより、5.0%の増加となりました。その他の売上高は、タイヤチェーンとキャブックスが減少したことにより 1.5%の減少となりました。

海外事業につきましては、自動車各社のグローバル調達に対応するため、世界各地域で増産をはかるとともに、海外事業拡大の体制固めをいたしました。

当連結会計年度の設備投資につきましては、能力増強、製品変化対応、合理化、新製品対応を中心に実施し、総額で 52 億 2 千 9 百万円となりました。

次期の見通しにつきましては、国内経済は、米国をはじめとする世界的な景気後退や円高の進行に伴う輸出の減速、原材料や原油価格の影響などの懸念材料もあり、先行きの不透明感は拭いきれない状況が続くものと思われます。また主要な得意先である自動車業界では世界的な競争が一段と厳しくなる事も予想されます。

このような状況の中で、経営資源の選択と集中を行い、着実なグローバル展開、生産性の向上、各拠点の体質強化、お客様の信頼を得られる品質の実現などの施策に一層積極的に取り組んでまいります。

次期の業績見通しにつきましては、売上高は 930 億円、営業利益は 16 億円、経常利益は 17 億円、当期純利益は 8 億円を見込んでおり、設備投資は能力増強、合理化を中心に 38 億円を計画しております。

## ( 2 ) 財政状態に関する分析

### 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末比 88 億 5 千 8 百万円減少して、822 億 8 千 3 百万円となりました。

負債につきましては、前連結会計年度末比 54 億 6 千 9 百万円減少して、325 億 5 千 1 百万円となりました。

純資産につきましては、497 億 3 千 2 百万円となりました。

### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、50 億 2 千 7 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 21 億 9 千 1 百万円の減少となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### ( 営業活動によるキャッシュ・フロー )

営業活動の結果得られた資金は 29 億 9 千 7 百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益 23 億 3 百万円、減価償却費 36 億 2 千 8 百万円などによる増加と、仕入債務の減少額 15 億 8 千 2 百万円、法人税等の支払額 7 億 1 千 7 百万円などの減少によるものであります。

#### ( 投資活動によるキャッシュ・フロー )

投資活動の結果使用した資金は 49 億 2 千 5 百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出 58 億 5 千 5 百万円、及び連結子会社株式の売却による収入 8 億 9 千万円によるものであります。

#### ( 財務活動によるキャッシュ・フロー )

財務活動の結果使用した資金は 2 億 5 千 8 百万円となりました。これは主に配当金の支払額 5 億 2 百万円によるものであります。

## ( 3 ) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、長期安定的な配当の維持を基本に、業績及び配当性向などを総合的に勘案して、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。また、内部留保につきましては、将来にわたる株主の皆様への利益を確保するため、経営体質の強化・充実への投資、ならびに、今後の事業展開のための投資に充当していきたいと考えております。

当期の配当金につきましては、昨年 11 月に中間配当金を 1 株につき 4 円とさせていただきましたが、期末配当金につきましても、1 株につき 4 円とし、年間では 1 株につき 8 円とさせていただきます。次期の配当金につきましては、当期と同額を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社 20 社、関連会社 2 社、その他の関係会社 1 社で構成され、ばね及びコントロールケーブルの製造販売等を主な内容とし、更に各事業に関連する物流を展開しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. トヨタ自動車(株) は「その他の関係会社」であります。  
 2. 平成19年4月に子会社 (株)長崎中発、中発テクノ(株)を設立しております。  
 3. 平成19年5月に子会社 TC SPRINGS PVT. LTD. の株式を譲渡しております。  
 4. 平成20年2月に子会社 ROZMAS CHUO OTOMOTIV YAY SANAYI A. S. の株式を譲渡しております。

### **3 . 経営方針**

- ( 1 ) 会社の経営の基本方針、 ( 2 ) 目標とする経営指標、 ( 3 ) 中長期的な会社の経営戦略、  
( 4 ) 会社の対処すべき課題

平成 20 年 3 月期中間決算短信(平成 19 年 11 月 1 日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該中間決算短信は、次の URL からご覧いただくことができます。

( 当社ホームページ )

<http://www.chkk.co.jp/>

( 東京証券取引所ホームページ )

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

**4. 連結財務諸表**

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	20年3月期 (20.3.31現在)	19年3月期 (19.3.31現在)	増 減
(資産の部)			
<b>流動資産</b>	34,176	37,589	3,412
現金及び預金	5,243	7,384	2,141
受取手形及び売掛金	18,640	19,667	1,027
たな卸資産	8,047	8,347	299
繰延税金資産	1,006	971	35
未収入金	550	706	156
その他の	753	615	137
貸倒引当金	65	103	38
<b>固定資産</b>	48,107	53,553	5,445
<b>有形固定資産</b>	32,095	31,481	614
建物及び構築物	9,320	9,021	298
機械装置及び運搬具	11,365	12,067	702
土地	8,730	8,300	429
建設仮勘定	1,771	1,015	756
その他の	909	1,075	166
<b>無形固定資産</b>	304	267	37
のれん	83	151	68
その他の	221	116	105
<b>投資その他の資産</b>	15,706	21,804	6,098
投資有価証券	13,561	19,505	5,944
関係会社出資金	395	505	109
長期前払費用	56	65	8
繰延税金資産	140	288	147
前払年金費用	1,202	1,105	97
その他の	417	435	17
関係会社投資評価引当金	1	1	0
貸倒引当金	66	100	33
<b>資産合計</b>	<b>82,283</b>	<b>91,142</b>	<b>8,858</b>

(単位:百万円)

区 分	20年3月期 (20.3.31現在)	19年3月期 (19.3.31現在)	増 減
(負債の部)			
<b>流動負債</b>	22,911	25,851	2,940
支払手形及び買掛金	15,741	17,889	2,147
短期借入金	1,307	1,007	299
未払金	1,067	1,842	775
未払費用	1,846	2,111	265
未払法人税等	464	341	122
繰延税金負債	0	26	26
賞与引当金	1,567	1,493	74
役員賞与引当金	109	107	1
製品保証引当金	95	68	27
その他	711	962	250
<b>固定負債</b>	9,640	12,169	2,529
長期借入金	1,575	1,688	113
繰延税金負債	5,099	7,492	2,393
退職給付引当金	2,478	2,333	144
役員退職慰労引当金	309	361	51
ののれん	42	126	84
その他	135	165	30
<b>負債合計</b>	32,551	38,021	5,469
(純資産の部)			
<b>株主資本</b>	40,279	39,292	986
資本金	10,837	10,837	-
資本剰余金	11,128	11,128	-
利益剰余金	18,823	17,818	1,004
自己株式	510	491	18
<b>評価・換算差額等</b>	6,786	10,620	3,833
その他有価証券評価差額金	6,882	10,436	3,553
繰延ヘッジ損益	4	14	9
海外子会社の土地再評価差額金	242	242	-
為替換算調整勘定	334	44	289
新株予約権	19	6	12
少数株主持分	2,646	3,201	554
<b>純資産合計</b>	49,732	53,121	3,389
<b>負債純資産合計</b>	82,283	91,142	8,858



## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

区 分	20 年 3 月期 (19.4.1 ~ 20.3.31)		19 年 3 月期 (18.4.1 ~ 19.3.31)		増 減	増減率
	金 額	売上高比	金 額	売上高比		
売 上 高	95,912	100.0	92,972	100.0	2,939	3.2
売 上 原 価	84,002		80,981			
売 上 総 利 益	11,910	12.4	11,991	12.9	81	0.7
販売費及び一般管理費	10,262		10,612			
営 業 利 益	1,647	1.7	1,379	1.5	268	19.5
営 業 外 収 益	753		753			
受 取 利 息	103		121			
受 取 配 当 金	335		270			
負ののれん償却額	84		86			
持分法による投資利益	91		62			
そ の 他	139		213			
営 業 外 費 用	629		251			
支 払 利 息	134		116			
そ の 他	494		135			
経 常 利 益	1,772	1.8	1,881	2.0	109	5.8
特 別 利 益	738		1,629			
固定資産売却益	2		500			
投資有価証券売却益	-		1,041			
関係会社株式売却益	542		-			
そ の 他	193		87			
特 別 損 失	207		1,353			
減 損 損 失	66		110			
製品保証引当金繰入額	-		90			
過年度製品保証費用	-		754			
過年度のれん償却額	-		182			
そ の 他	140		213			
税金等調整前当期純利益	2,303	2.4	2,157	2.3	145	6.8
法人税、住民税及び事業税	811		767			
法人税等調整額	100		72			
少数株主利益	80		42			
当 期 純 利 益	1,511	1.6	1,275	1.4	236	18.6

## ( 3 ) 連結株主資本等変動計算書

20 年 3 月期 ( 19. 4. 1 ~ 20. 3. 31 )

( 単位 : 百万円 )

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 19 年 3 月 31 日残高	10,837	11,128	17,818	491	39,292
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			502		502
当期純利益			1,511		1,511
自己株式の取得				18	18
新規連結子会社増加に伴う減少高			3		3
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	1,004	18	986
平成 20 年 3 月 31 日残高	10,837	11,128	18,823	510	40,279

	評価・換算差額等					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	海外子会社 の土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成 19 年 3 月 31 日残高	10,436	14	242	44	10,620	6	3,201	53,121
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当								502
当期純利益								1,511
自己株式の取得								18
新規連結子会社増加に伴う減少高								3
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	3,553	9	-	289	3,833	12	554	4,375
連結会計年度中の変動額合計	3,553	9	-	289	3,833	12	554	3,389
平成 20 年 3 月 31 日残高	6,882	4	242	334	6,786	19	2,646	49,732

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

区 分	20年3月期 (19.4.1~20.3.31)	19年3月期 (18.4.1~19.3.31)
	金 額	金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,303	2,157
減価償却	3,628	3,350
のれん償却	13	33
退職給付引当金の増減額	170	93
前払年金費用の増減額	97	29
受取利息及び受取配当金	438	391
支持分法に よる 投資損益	134	116
固定資産除却損	91	3
減価償却損	45	451
投資関係の有価証券の売却損	66	110
売却した有価証券の増減額	-	1,041
仕入債権の増減額	517	-
たな卸資産の増減額	390	12
仕入債務の増減額	211	689
役員賞与の増減額	1,582	2,023
その他	-	104
小計	375	54
利息及び配当金の受取額	3,411	5,055
利息の支払額	438	391
法人税等の支払額	134	116
	717	1,117
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	2,997	4,213
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の設定による支出	98	76
定期預金払い戻しによる収入	40	40
有価証券の取得による支出	-	39
有価証券の売却による収入	-	340
有形固定資産の取得による支出	5,855	4,866
有形固定資産の売却による収入	21	707
無形固定資産の取得による支出	32	21
投資有価証券の取得による支出	13	13
投資有価証券の売却による収入	1	1,145
子会社への出資による支出	-	256
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	890	-
関係会社出資金の売却による収入	239	-
貸付による支出	202	47
貸付金の回収による収入	58	39
その他(純額)	25	67
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	4,925	2,982
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金純増減額	694	57
長期借入による収入	200	1,346
長期借入金返済による支出	543	859
ファイナンス・リース債務の返済による支出	17	17
自己株式の取得による支出	18	29
配当金の支払額	502	503
少数株主への配当金の支払額	71	92
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	258	98
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	39	18
<b>現金及び現金同等物の増加額(又は減少額( ))</b>	2,225	1,150
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	7,218	6,067
<b>新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高</b>	34	-
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	5,027	7,218

## (5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

## ・連結子会社 ..... 20社

ACK CONTROLS, INC.、CENTRAL SPRING, INC.、中發工業股份有限公司、  
 CHU-O THAI CABLE CO., LTD.、P.T.CHUHATSU INDONESIA、  
 CHUO PRECISION SPRING GLASGOW, INC.、昆山中發六和機械有限公司、  
 天津中發華冠機械有限公司、昆山中和彈簧有限公司、天津中星汽車零部件有限公司、  
 中發販売(株)、中發運輸(株)、(株)東郷ケーブル、(株)セプラス、中發精工(株)、(株)岐阜中發、  
 (株)エフ・イー・シーチェーン、(株)藤岡中發、(株)長崎中發、中發テクノ(株)

(新規) 3社...天津中星汽車零部件有限公司、(株)長崎中發、中發テクノ(株)

天津中星汽車零部件有限公司は重要性が増したため、(株)長崎中發、中發テクノ(株)は  
 当連結会計年度中に新規設立し、子会社となったため連結の範囲に含めております。

(除外) 2社...TC SPRINGS PVT.LTD.、ROZMAS CHUO OTOMOTIV YAY SANAYI A.S.

当連結会計年度中に株式を売却し、子会社でなくなったために連結の範囲から除い  
 ております。なお、ROZMAS CHUO OTOMOTIV YAY SANAYI A.S.は平成20年2月に株式  
 を売却し子会社でなくなっているため、売却までの期間の損益計算書のみを連結し  
 ております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

## ・持分法適用関連会社 ... 1社 天津中發富奧彈簧有限公司

持分法を適用していない関連会社(MUBEA CHUO SA)は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしており  
 ません。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

・連結子会社10社、ACK CONTROLS, INC.、CENTRAL SPRING, INC.、中發工業股份有限公司、  
 CHU-O THAI CABLE CO., LTD.、P.T.CHUHATSU INDONESIA、CHUO PRECISION SPRING GLASGOW, INC.、  
 昆山中發六和機械有限公司、天津中發華冠機械有限公司、昆山中和彈簧有限公司、  
 天津中星汽車零部件有限公司の決算日は12月31日であり、連結決算日と異なっておりますが、決算日の  
 差異が3ヶ月以内であるため、差異期間における重要な変動を除き、12月31日現在の財務諸表をそのま  
 ま使用しております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## 有価証券

・その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法  
 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価  
 は主として移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

デリバティブ  
たな卸資産

時価法  
 当社及び国内子会社については、主として総平均法による原価法により評  
 価しております。在外子会社については、主として総平均法による低価法  
 により評価しております。

## (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

## 有形固定資産

原則として定率法を採用しておりますが、一部の連結子会社では定額法を採用しております。

## (会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却方法について、改正後の法人税法に定める定率法に変更しております。この変更による影響は軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

## (追加情報)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ286百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

## 無形固定資産

定額法を採用しております。

## 長期前払費用

定額法を採用しております。

## (3)重要な引当金の計上基準

## 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## 関係会社投資評価引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態を勘案して、必要額を計上しております。

## 賞与引当金

従業員に支給する賞与手当に充てるため、就業規則の支給規定による期間対応分の支給見込額を計上しております。

## 役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込み額を計上しております。

## 製品保証引当金

当社及び一部の連結子会社では、製品保証費用の支出に充てるため、過去の発生実績を基礎にして当連結会計年度に対応する発生見込額を計上しております。

## 退職給付引当金

当社及び一部の連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。

## 役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社では、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

通貨スワップが付されている外貨建金銭債権に係る将来受取る金利（予定取引）については、繰延ヘッジ処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段）通貨スワップ（ヘッジ対象）外貨建貸付金に係る将来受取る金利

ヘッジ方針

為替レートの変動を回避するためデリバティブ取引を利用しております。

ヘッジ有効性の評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象は同一通貨、同一金額、同一期日であり、有効性はあります。

その他リスク管理方法

取引の都度、原議書等で決裁され承認を受けております。

(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

5年間の定額法により償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項  
(セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

当社グループは、製品の種類、性質、製造方法等の類似性から判断して、同種・同系列の自動車部品等を専ら製造販売しておりますので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

## b. 所在地別セグメント情報

20年3月期(19.4.1~20.3.31)

(単位:百万円)

	日本	北米	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	73,984	11,974	9,954	95,912	-	95,912
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,511	2	3,294	8,809	(8,809)	-
計	79,496	11,977	13,248	104,722	(8,809)	95,912
営業費用	76,591	11,734	12,763	101,089	(6,824)	94,265
営業利益	2,905	242	484	3,632	(1,984)	1,647
資産	68,061	6,758	7,190	82,010	273	82,283

(注) 1. 国又は地域は、地理的隣接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次の通りであります。

北米: 米国

アジア: 台湾、タイ、インドネシア、トルコ、中国

3. 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用は、主に当社の本社部門に係る費用であり、その金額は1,977百万円です。

4. 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産は、主に当社での余資運用資金(現金及び預金)本社部門に係る資産であり、その金額は3,000百万円です。

## 5. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却方法について、改正後の法人税法に定める定率法に変更しております。なお、この変更による影響は軽微であります。

## 6. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4(2)に記載の通り、当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は286百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

## c. 海外売上高

20年3月期(19.4.1~20.3.31)

(単位:百万円)

	北米	アジア	その他	計
海外売上高	11,984	10,340	179	22,503
連結売上高	-	-	-	95,912
海外売上高の連結 売上高に占める割合	12.5%	10.8%	0.2%	23.5%

(注) 1. 国又は地域は、地理的隣接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次の通りであります。

北米: 米国、カナダ

アジア: 台湾、タイ、インドネシア、インド、トルコ、中国

その他: イギリス、南アフリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (1株当たり情報)

20年3月期 (19.4.1~20.3.31)		19年3月期 (18.4.1~19.3.31)	
1株当たり純資産額	749.06円	1株当たり純資産額	793.87円
1株当たり当期純利益金額	24.05円	1株当たり当期純利益金額	20.27円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	20年3月期 (20.3.31現在)	19年3月期 (19.3.31現在)
純資産の部の合計額(百万円)	49,732	53,121
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,666	3,208
(うち新株予約権)	(19)	(6)
(うち少数株主持分)	(2,646)	(3,201)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	47,065	49,912
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	62,833	62,872

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	20年3月期 (19.4.1~20.3.31)	19年3月期 (18.4.1~19.3.31)
当期純利益(百万円)	1,511	1,275
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益	1,511	1,275
期中平均株式数(千株)	62,849	62,895
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数384個)普通株式384千株	新株予約権1種類(新株予約権の数207個)普通株式207千株

## (開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。



## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	20年3月期 (20.3.31現在)	19年3月期 (19.3.31現在)	増 減
(資産の部)			
<b>流動資産</b>	23,082	25,709	2,626
現金及び預金	2,341	5,102	2,760
受取手形	372	506	133
売掛金	14,539	14,702	162
製成品	741	729	11
原材料	910	771	138
仕掛品	1,316	1,291	24
貯蔵品	622	538	83
前渡金	25	34	9
前払費用	79	88	9
繰延税金資産	704	672	31
未収入金	815	814	0
その他	614	456	158
貸倒引当金	0	0	0
<b>固定資産</b>	44,781	49,350	4,569
<b>有形固定資産</b>	19,719	20,217	498
建物	4,993	5,307	314
構築物	835	853	17
機械装置	6,803	7,035	231
車両運搬具	3	2	0
工具器具備品	459	593	134
土地	5,786	5,705	80
建設仮勘定	837	718	118
<b>無形固定資産</b>	32	26	5
ソフトウェア	30	24	6
その他	1	1	0
<b>投資その他の資産</b>	25,029	29,106	4,077
投資有価証券	4,641	5,991	1,349
関係会社株式	15,837	20,880	5,043
関係会社出資金	1,243	1,243	-
長期貸付金	2,435	818	1,616
長期前払費用	25	30	4
前払年金費用	1,202	1,105	97
その他	214	204	10
関係会社投資評価引当金	485	1,111	625
貸倒引当金	85	55	29
<b>資産合計</b>	<b>67,864</b>	<b>75,059</b>	<b>7,195</b>

(単位：百万円)

区 分	20年3月期 (20.3.31現在)	19年3月期 (平成19.3.31現在)	増 減
(負債の部)			
<b>流動負債</b>	17,036	18,875	1,838
支 払 手 形	753	890	136
買 掛 金	12,386	13,388	1,002
未 払 金	567	982	414
未 払 費 用	1,222	1,387	164
未 払 法 人 税 等	203	121	81
未 払 消 費 税 等	132	30	102
預 り 金	137	252	114
賞 与 引 当 金	1,265	1,184	81
役 員 賞 与 引 当 金	61	66	5
製 品 保 証 引 当 金	95	64	30
設 備 支 払 手 形	210	506	296
そ の 他	0	-	0
<b>固定負債</b>	6,372	8,804	2,432
繰 延 税 金 負 債	4,212	6,596	2,383
退 職 給 付 引 当 金	1,992	1,989	2
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	148	184	35
そ の 他	18	33	15
<b>負債合計</b>	23,408	27,679	4,270
(純資産の部)			
<b>株主資本</b>	37,553	36,967	585
資 本 金	10,837	10,837	-
資 本 剰 余 金	11,128	11,128	-
資 本 準 備 金	11,128	11,128	-
利 益 剰 余 金	16,097	15,493	603
利 益 準 備 金	2,709	2,709	-
そ の 他 利 益 剰 余 金	13,387	12,784	603
圧 縮 記 帳 積 立 金	538	569	30
別 途 積 立 金	11,302	11,302	-
繰 越 利 益 剰 余 金	1,547	912	634
自 己 株 式	510	491	18
<b>評価・換算差額等</b>	6,882	10,405	3,522
その他有価証券評価差額金	6,879	10,420	3,540
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	3	14	17
<b>新株予約権</b>	19	6	12
<b>純資産合計</b>	44,455	47,380	2,925
<b>負債純資産合計</b>	67,864	75,059	7,195

## (2) 損益計算書

(単位:百万円)

区 分	20年3月期 (19.4.1~20.3.31)		19年3月期 (18.4.1~19.3.31)		増 減	増減率
	金 額	売上高比	金 額	売上高比		
売 上 高	65,744	100.0	64,113	100.0	1,631	2.5
売 上 原 価	59,719		58,379			
売 上 総 利 益	6,024	9.2	5,733	8.9	291	5.1
販売費及び一般管理費	5,478		5,630			
営 業 利 益	546	0.8	102	0.2	443	431.3
営 業 外 収 益	810		954			
受 取 利 息	69		39			
受 取 配 当 金	663		800			
そ の 他	77		113			
営 業 外 費 用	481		107			
そ の 他	481		107			
経 常 利 益	875	1.3	949	1.5	73	7.8
特 別 利 益	694		1,555			
固定資産売却益	1		442			
投資有価証券売却益	-		1,041			
関係会社株式売却益	375		-			
関係会社投資評価引当金戻入額	210		-			
そ の 他	106		71			
特 別 損 失	215		1,409			
固定資産除却売却損	33		-			
減 損 損 失	66		82			
貸倒引当金繰入額	34		-			
投資有価証券評価損	30		-			
関係会社投資評価引当金繰入額	-		392			
過年度製品保証費用	-		754			
製品保証引当金繰入額	-		90			
そ の 他	50		89			
税引前当期純利益	1,354	2.1	1,094	1.7	259	23.7
法人税、住民税及び事業税	315		370			
法 人 税 等 調 整 額	66		85			
当 期 純 利 益	1,106	1.7	638	1.0	467	73.2

## (3) 株主資本等変動計算書

20年3月期(19.4.1~20.3.31)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高	10,837	11,128	2,709	569	11,302	912	491	36,967	
事業年度中の変動額									
圧縮記帳積立金取崩				30		30		-	
剰余金の配当						502		502	
当期純利益						1,106		1,106	
自己株式の取得							18	18	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計	-	-	-	30	-	634	18	585	
平成20年3月31日残高	10,837	11,128	2,709	538	11,302	1,547	510	37,553	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益		
平成19年3月31日残高	10,420	14	6	47,380
事業年度中の変動額				
圧縮記帳積立金取崩				-
剰余金の配当				502
当期純利益				1,106
自己株式の取得				18
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	3,540	17	12	3,510
事業年度中の変動額合計	3,540	17	12	2,925
平成20年3月31日残高	6,879	3	19	44,455

## 役員の異動

平成20年6月25日付

### (1)新任監査役候補

もり た あき よし  
監査役 森田 章 義 [ 現 愛知製鋼(株)取締役社長 ]

ます い けい じ  
監査役 増井 敬 二 [ 現 トヨタ自動車(株)常務役員 ]

### (2)退任予定監査役

しば た ゆう じ  
柴田 雄 次 [ 現 監査役 ]

いい だ よし へい  
飯田 吉 平 [ 現 監査役 ]

### (3)昇格予定取締役

たに くち よし たか  
取締役副社長 谷口 義 孝 [ 現 専務取締役 ・ 代表取締役 ]  
(代表取締役)

きよ た まさ あき  
専務取締役 清田 正 章 [ 現 常務取締役 ]

つね かわ よし お  
専務取締役 恒川 由 夫 [ 現 常務取締役 ]

平成20年3月期(平成19.4.1~平成20.3.31)

決算発表(参考資料)

平成20年4月25日  
中央発條株式会社  
〔コード番号5992〕  
東証・名証第1部

## 連 結 情 報

< 定時株主総会開催予定日 > 平成20年6月25日(水)

(1) 連結業績の推移 (百万円)

期 別	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	連結当期純利益
平成20年3月期 (対前期増減率) 〔売上高比率〕 < 連単倍率 >	95,912 ( 3.2%) — < 1.46 >	1,647 ( 19.5%) 〔 1.7%〕 < 3.02 >	1,772 ( 5.8%) 〔 1.8%〕 < 2.02 >	1,511 ( 18.6%) 〔 1.6%〕 < 1.37 >
平成19年3月期	92,972	1,379	1,881	1,275
平成18年3月期	89,717	1,797	2,095	1,222
平成17年3月期	79,805	1,298	1,326	767
平成16年3月期	72,381	1,784	1,740	974

(2) 対前期比利益増減要因 (百万円)

増 益 要 因		減 益 要 因	
売上高増による付加価値増	620	減価償却費の増	460
合理化改善	430	売上価格変動	210
経費の減	70	労務費の増	90
		製品構成差他	92
計	1,120	計	852
<b>営業利益 268百万円 増益</b>			
受取利息・配当金の増	50	為替差損の増	440
その他営業外費用の減	13		
計	1,183	計	1,292
<b>経常利益 109百万円 減益</b>			
製品保証費用・引当金の減	850	投資有価証券・固定資産売却益の減	1,000
のれん代償却額の減	180		
減損損失の減	50		
その他特別利益の増	174		
計	2,437	計	2,292
<b>税金等調整前当期純利益 145百万円 増益</b>			

(3) 連結財政状態 (百万円)

	総資産	純資産	自己資本比率%
平成20年3月期	82,283	49,732	57.2
平成19年3月期	91,142	53,121	54.8
増 減	8,858	3,389	2.4ポイント

## (4) 連結の範囲

連結子会社 20社(海外10社、国内10社) 新規3社  
持分法適用会社 1社(海外1社)

## (5) 次期の連結業績予想...平成21年3月期(20.4.1~21.3.31) (百万円)

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	連結当期純利益
第2四半期累計期間 (対前年同四半期増減率) 〔売上高比率〕	45,000 ( 1.2%) ——	350 ( 38.8%) 〔 0.8%〕	500 ( 39.9%) 〔 1.1%〕	200 ( 46.2%) 〔 0.4%〕
通 期 (対前期増減率) 〔売上高比率〕	93,000 ( 3.0%) ——	1,600 ( 2.9%) 〔 1.7%〕	1,700 ( 4.1%) 〔 1.8%〕	800 ( 47.1%) 〔 0.9%〕

## (6) 次期の製品別売上高予想...平成21年3月期 (百万円)

製品別	金額	対前年増減率
シ ャ シ ば ね	26,400	9.0%
精 密 ば ね	23,300	0.2
ケ ー プ ル	26,200	0.1
チ ェ ー ン	3,300	1.6
キャブレックス	2,800	4.9
そ の 他	11,000	0.5
合 計	93,000	3.0

## (7) 設備投資額の推移 (百万円)

	前期実績 (平成19年3月期)	当期実績 (平成20年3月期)	次期計画 (平成21年3月期)
設備投資額	5,585	5,229	3,800
減価償却費	3,325	3,840	4,000

平成20年3月期(19.4.1~20.3.31)  
決算発表(参考資料)

平成20年4月25日  
中央発條株式会社  
〔コード番号5992〕  
東証・名証第1部

## 単 独 情 報

(1) 業績推移 (百万円)

期 別	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成20年3月期 (対前期増減率)	65,744 ( 2.5%)	546 ( 431.3%)	875 ( 7.8%)	1,106 ( 73.2%)
[売上高比率]		[ 0.8%]	[ 1.3%]	[ 1.7%]
平成19年3月期	64,113	102	949	638
平成18年3月期	60,550	651	845	604
平成17年3月期	55,936	638	821	421
平成16年3月期	53,000	1,050	1,074	782

(2) 対前期比利益増減要因 (百万円)

増 益 要 因		減 益 要 因	
労務費・経費の減	570	減価償却費の増	360
合理化改善	310	売上価格変動	170
稼働費の減	80	製品構成差他	17
売上高増による付加価値増	30		
計	990	計	547
<b>営業利益 443 百万円 増益</b>			
その他営業外費用の減	4	為替差損の増	420
		受取利息・配当金の減	100
計	994	計	1,067
<b>経常利益 73 百万円 減益</b>			
製品保証費用・引当金の減	850	投資有価証券・固定資産売却益の減	1,180
関係会社投資評価引当金繰入額の減	600		
その他特別利益の増	62		
計	2,506	計	2,247
<b>税引前当期純利益 259 百万円 増益</b>			

(3) 配当状況

	1株当たり年間配当金
平成20年3月期	8円00銭
平成19年3月期	8円00銭

(4) 財政状態 (百万円)

	総資産	純資産	自己資本比率%
平成20年3月期	67,864	44,455	65.5
平成19年3月期	75,059	47,380	63.1
増 減	7,195	2,925	2.4ポイント



(5) 次期の業績予想...平成21年3月期(20.4.1~21.3.31) (百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
第2四半期累計期間 (対前年同四半期増減率) 〔売上高比率〕	32,000 ( 2.2 %) ——	100 ( 32.4 %) 〔 0.3 %〕	400 ( 9.1 %) 〔 1.3 %〕	250 ( 34.2 %) 〔 0.8 %〕
通 期 (対前期増減率) 〔売上高比率〕	66,000 ( 0.4 %) ——	600 ( 9.8 %) 〔 0.9 %〕	1,000 (14.2 %) 〔 1.5 %〕	600 ( 45.8 %) 〔 0.9 %〕

(6) 次期の製品別売上高予想...平成21年3月期 (百万円)

製品別	金額	対前期増減率
シヤシバね	23,000	4.0 %
精密ばね	20,300	2.0
ケープル	16,400	1.9
キャブレックス	2,800	4.9
その他の	3,500	7.0
合 計	66,000	0.4

(7) 設備投資額の推移 (百万円)

	前期実績 (平成19年3月期)	当期実績 (平成20年3月期)	次期計画 (平成21年3月期)
設備投資額	2,953	1,985	1,900
減価償却費	1,993	2,356	2,800